

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	宇宙開発利用推進費			担当部局庁	宇宙開発戦略推進事務局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	宇宙開発戦略推進事務局	参事官 滝澤 豪	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	宇宙基本法(平成20年5月28日法律第43号)			関係する 計画、通知等	宇宙基本計画(令和5年6月13日 閣議決定)		
政策	22. 宇宙政策			主要経費	科学技術振興費		
施策	25. 宇宙開発利用に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hvouka/r2hvouka/r2iigo/r2iigo-8.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	我が国の安全保障や経済社会における宇宙システムの役割が大きくなる中、経済安全保障の観点も含め、宇宙活動の自立性の維持・強化に必要な技術開発・実証に取り組む。具体的には、防災や通信など社会生活を支えるシステムとして今後の主流となりつつある小型衛星コンステレーションの関連技術や、アルテミス計画が目標とする持続的な月面探査を実現するために必要となる月面関連技術など、宇宙政策委員会の下で優先的に取り組むべき技術課題を特定し、関係省庁の連携や産学官の多用なプレーヤーの参画の下で、先進的な研究開発・実証プロジェクトを強力に進める。						
現状・課題 (5行程度以内)	我が国の安全保障や経済社会における宇宙システムの役割が大きくなっており、この傾向は更に強まると見込まれる。こうした中、宇宙活動は従来の官主導から官民共創の時代を迎え、広範な分野で宇宙の利用による産業の活性化が図られてきている。さらに、宇宙探査の進展により、人類の活動領域は地球軌道を越えて、月面、更に深宇宙へと拡大しつつある。宇宙は科学技術のフロンティアとして、また、経済成長の推進力として、ますますその重要性を増している。我が国の経済成長にとっても宇宙が大きな推進力となり得る。このように、宇宙活動・利用の規模や幅が飛躍的に広がり、多様な分野の高度な技術の結集が不可欠となっている中で、効率的・効果的に宇宙開発を進めていくためには、各省の縦割りを排し、全体最適を図ることが必要である。このような問題意識から、宇宙政策全体を俯瞰し、戦略的に取り組むべきプロジェクトを特定し、関係省庁の連携や産学官の多用なプレーヤーの参画の下で技術開発に取り組んでいくことが必要。						
事業概要 (5行程度以内)	安全保障や経済分野での宇宙開発利用の重要性が増す中、デジタル化の進展等による市場環境の急激な変化への対応や衛星データを活用した安全・安心の確保など急務かつ即効性のある研究開発を推進、加速していく上で、戦略的に取り組むべき技術開発かという視点 [※] でプロジェクトを選定する。その上で、主担当省庁に予算を移し替えて事業を実施すると共に、内閣府が関係省庁と連携して利用実証事業を実施する。 ※①安全保障・経済成長の観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために、戦略的に取り組むべき優先度の高い技術開発、②官民の多様な利用ニーズを踏まえた共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など地上での様々な分野の要素技術を結集・発展が必要な技術の開発、③関係省庁が縦割りを打破し、連携して取り組むことが必要な技術開発						
事業概要URL	https://www8.cao.go.jp/space/committee/02-iissyou/iissyou-dai1/sankou1.pdf						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	-	1,300	1,300	2,300	1,470
		補正予算(B)	5,700	7,000	10,750	9,690	
		令和5年度第1次補正予算				9,690	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	1,080	1,100	3,920	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 1,080	▲ 1,100	▲ 3,920	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	4,620	8,280	9,230	15,910	1,470
執行額(G)	4,620	8,256	8,593				
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	93%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	81%	99%	71%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	宇宙開発利用推進費			【要望額】 令和6年度要望額:170百万円		
	(目)	宇宙開発利用推進研究開発委託費	2,100	1,270			
	(目)	宇宙開発利用推進調査委託費	200	200			
		その他					
	計(A)	2,300	1,470				

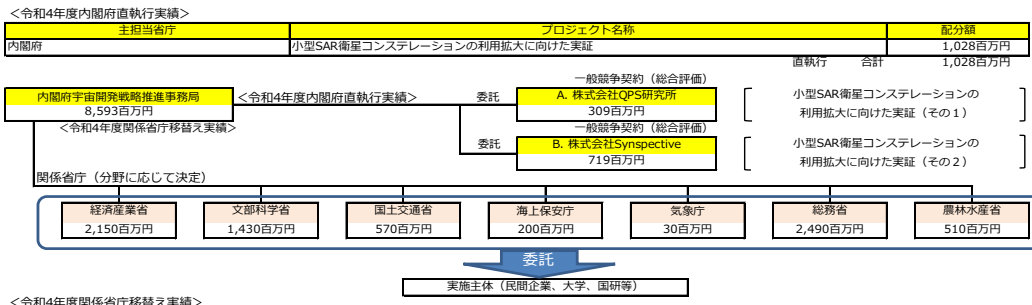
活動内容① (アクティビティ)		「宇宙開発利用加速化戦略プログラムの執行に関する基本方針」(令和3年1月29日宇宙政策委員会決定)に基づき、衛星開発・実証小委員会の下、各省連携により取り組むべきプロジェクトを選定し、主担当省庁へ予算を移し替えて執行する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		技術開発の着実な実施	各省連携プロジェクトの件数	活動実績	件	-	10	16		
				当初見込み	件	-	10	11	15	
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		「宇宙開発利用加速化戦略プログラムの執行に関する基本方針」(令和3年1月29日宇宙政策委員会決定)に基づき、衛星開発・実証小委員会の下、成果目標を設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		- ・安全保障や経済成長などの観点から、自立性を維持・確保する技術の獲得 ・官民の共通基盤として活用される技術の獲得 ・効率的・効果的に技術開発を進めていくため、各省の縦割りを排し、連携して取り組む必要な技術を獲得		成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「宇宙開発利用加速化戦略プログラムの執行に関する基本方針」(令和3年1月29日宇宙政策委員会決定)に基づき、衛星開発・実証小委員会において、プロジェクトの進捗を確認・評価しており、安全保障や経済成長などの観点から自立性を維持確保する技術、官民の共通基盤とされる技術等の獲得に向けて着実に実施されていることを確認している。								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		-								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		個別にプロジェクト選定を行い、各省にて執行するものであることから、プロジェクトの内容は様々であり、一律に定量目標を設定することは困難。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		衛星開発・実証小委員会の下、プロジェクトの選定や進捗の確認・評価を行っており、この中で事業実施のアウトカムを複数設定することは困難。								

活動内容② (アクティビティ)	内閣府が小型SAR衛星コンステレーションの構築を構想している事業者との一括契約により、事業者からユーザー省庁に対して、画像データ・解析サービスを直接提供し、本格調達に向けた利用実証を行う。																													
↓																														
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標 ユーザー省庁における実証の着実な実施	活動指標 各ユーザー省庁の実証件数	<table border="1"> <tr> <td>活動実績</td> <td>件</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>5年度 活動見込</td> <td>6年度 活動見込</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> </table>	活動実績	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	当初見込み	件	-	-	10	25	25	単位 件	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 17	5年度 活動見込 25	6年度 活動見込 25							
活動実績	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込																								
当初見込み	件	-	-	10	25	25																								
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	官が率先して利用を拡大し、民需を喚起しながら民間の投資による衛星の配備を進める。さらに、ユーザー省庁において実証を着実に実施することにより、ユーザー省庁のニーズを取り込むことができ、行政利用を拡大させることが可能となる。令和4年度の実証の成果を踏まえ、ユーザー省庁とコミュニケーションを図りながら、政府が令和5年度以降の早期にアンカーテナントとなり得るテーマを重点的に支援することにより商業化を加速し、また、民間投資による衛星開発・配備を加速化を図るため、令和5年度の衛星機数の計画値に対する達成度を短期アウトカムとして設定した。																												
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標 民間投資による衛星開発・配備を一層加速させる。	定量的な成果指標 令和5年度末時点の衛星機数	<table border="1"> <tr> <td>成果実績</td> <td>機</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td colspan="2">目標年度 5年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>機</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6</td> <td colspan="2">8</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>66.7</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	成果実績	機	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		目標値	機	-	-	6	8		達成度	%	-	-	66.7			単位 機	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 4	目標年度 5年度 8	年度
成果実績	機	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度																									
目標値	機	-	-	6	8																									
達成度	%	-	-	66.7																										
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	出典： 令和4年度実績：公開情報(令和4年10月のイプシロンロケット打上げ失敗による小型SAR衛星の消失により、目標未達) 令和5年度目標：民間事業者から提供された打ち上げ計画の資料を参考																													
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	政府が令和6年度以降の早期にアンカーテナントとなり得るテーマを重点的に支援することで、民間投資による衛星開発・配備を加速させ、災害対応等での活用が期待される民間の小型SAR衛星コンステレーションを令和7年までに構築するため、本格的な利用にあたりユーザーから要求される高頻度観測を可能とする衛星機数の計画値に対する達成度を長期アウトカムとして設定した。																												
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標 本格的な利用にあたりユーザーから要求される高頻度観測を可能とする衛星機数	定量的な成果指標 令和7年度(最終年度)時点の衛星機数	<table border="1"> <tr> <td>成果実績</td> <td>機</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td colspan="2">目標最終年度 7年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>機</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6</td> <td colspan="2">15</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>66.7</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	成果実績	機	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		目標値	機	-	-	6	15		達成度	%	-	-	66.7			単位 機	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 4	目標最終年度 7年度 15	年度
成果実績	機	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度																									
目標値	機	-	-	6	15																									
達成度	%	-	-	66.7																										
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	民間事業者の打ち上げ計画とユーザー省庁の希望に基づき、15機を目標値として設定した。 出典： 令和4年度実績：公開情報(令和4年10月のイプシロンロケット打上げ失敗による小型SAR衛星の消失により、目標未達) 令和5年度目標：民間事業者から提供された打ち上げ計画の資料を参考																													
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由																													

令和3年度	2021	府	20	0139																
令和4年度	2022	府	21	0143																

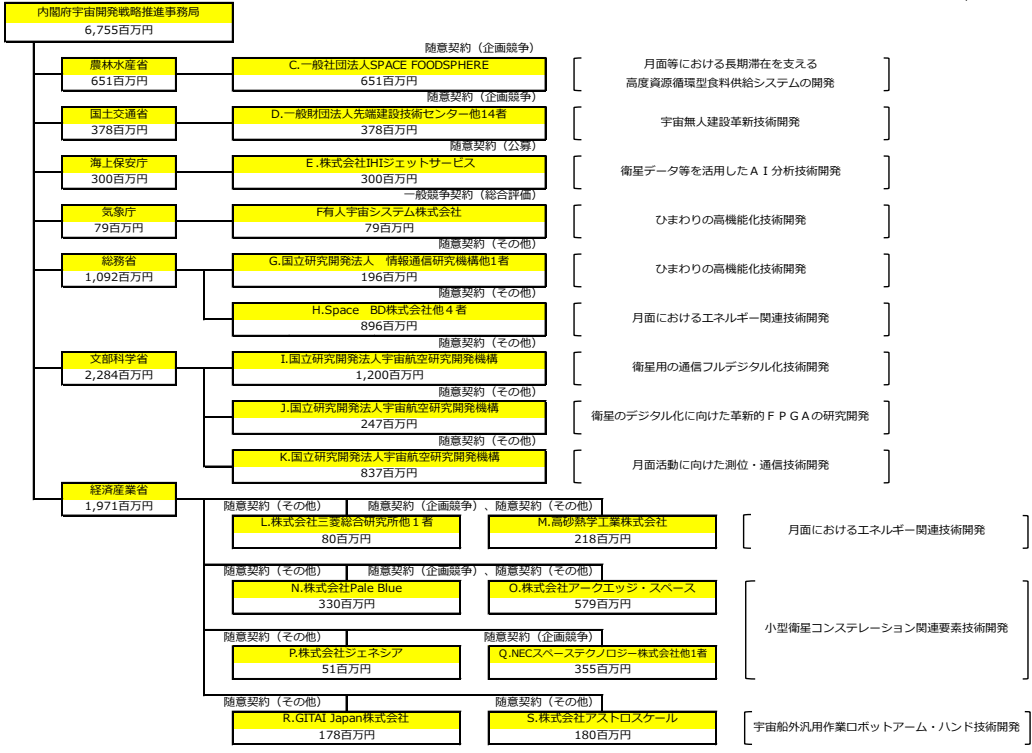
※令和4年度実績を記入。執行実績がない事業については現時点で予定やイメージを記入。

安全保障や経済分野での宇宙開発利用の重要性が増す中、デジタル化の進展等による市場環境の急激な変化への対応や衛星データを活用した安全・安心の確保など急務かつ即効性のある研究開発を推進、加速していく上で、安全保障や経済成長などの観点から、自立性を維持・確保する上での優先度が高い技術開発。官民の共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など様々な要素技術の結集・発展が必要な技術開発。関係省庁が縦割りを打破し、連携して取り組むことが必要な技術開発を行う。



<令和4年度関係省庁移替え実績>

主担当省庁	プロジェクト名称	配分額 (億円)
経済産業省	小型衛星コンステレーション関連要素技術開発	1,000
経済産業省	宇宙船外汎用作業ロボットアーム・ハンド技術開発	300
経済産業省	月面におけるエネルギー関連技術開発	280
経済産業省	多様な衛星のオンデマンドタスクング及びデータ生産・配信技術の研究開発	570
計		2,150
文部科学省	衛星用の通信フルデジタル化技術開発	200
文部科学省	月面活動に向けた測位・通信技術開発	830
文部科学省	宇宙機のデジタル化を実現するマイクロプロセッサ内蔵FPGAモジュールの研究開発	200
文部科学省	衛星オンボードPPPの実証機開発	100
文部科学省	高安定レーザーを用いた測位衛星搭載時計の基盤技術開発	100
計		1,430
国土交通省	宇宙無人建設革新技術開発	570
海上保安庁	衛星データ等を活用したA I分析技術開発	200
気象庁	ひまわりの高機能化技術開発	30
計		800
総務省	次世代衛星光通信基盤技術の研究開発	500
総務省	ひまわりの高機能化技術開発	250
総務省	月面におけるエネルギー関連技術開発	1,740
計		2,490
農林水産省	月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの開発	510
計		510
移替え 合計		7,380



端数処理の関係で内訳が合計に一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 用途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	衛星データ提供費用・旅費・その他諸経費	281	事業費	衛星データ提供費用・旅費・その他諸経費	628
	一般管理費	(人件費+事業費・技術者(対象費用のみ))×10%	21	人件費	事業開発	46
	人件費	事業開発	7	一般管理費	(人件費+事業費・技術者(対象費用のみ))×10%	45
	計		309	計		719
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	研究開発費	試験研究費・人件費・旅費・その他諸経費	651	委託費	宇宙無人建設革新技術開発	378
	計		651	計		378
E.			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	衛星データ提供費用・旅費・その他諸経費	195	雑役務費	ひまわり後継衛星への宇宙環境観測機能及び気象観測機能の同時搭載に関する調査研究	79	
人件費	事業開発	40				
一般管理費	(人件費+事業費)×14%	33				
再委託費	システム・エンジニアリング・ハウスへの再委託費	21				
再委託費	株式会社スペースシフトへの再委託費	11				
計		300	計		79	
G.			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
その他	EM設計・部品選定・調達等作業	161.4	その他	衛星バスシステム詳細設計、BBM製作	281.8	
一般管理費	一般管理費	24.5	一般管理費	一般管理費	93.2	
			人件費	研究員費、研究補助員費	21.9	
			物品費	デジタル処理技術システム製作	6.1	
			旅費	旅費	0.7	
計		185.9	計		403.7	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



